令和5年度事務事業評価シート

	事業番号	1132	担当課等	税務課				
I	事 務 事 業 名	固定資産(土地)評価事業					
	予算科目コード	会計 1	款 2 項	2 目 2	事業開始年度	平成13年度		

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	3	主要	更施	策	細力	施 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	7.) 2 2		Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	:行政	8 政運営	財		(1) 確保・排	広充	自主財源の	の確保
関連する個別計画											
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・	衛生	7エネル	·‡"—	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGSCV发注	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上	資源	16平	和	17実行手段	該当なし O
目的	「固定資	平成12年度の路線価評価の導入に伴い、3年ごとに実施される評価替えの際に、 「固定資産評価基準」に従って、固定資産税の課税客体である土地の評価を正確に 実施することにより、固定資産税の適正な課税を図るもの。									
対 象	固定資產	E税納税 。	養務者								
内容	を備えたるもの。地	業者に現地 !価が下落	i調査、デー した場合の	ータ修正 <i>及</i> 修正のた	西を実施す なび路線価 めに標準年 也(162地点	算定等	きを、 変動	3か年 率の算	によ 定を	いて委託 と実施する	し実施す もの。評

2 実施結果 (単位 円)

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)	
		事業費	6,276,800		12,912,850	7,916,000		
コス	人	常勤職員	1,168,000		1,142,000		1,205,000	
	件	会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	1,168,000		1,142,000		1,205,000	
		総事業費	7,444,800		14,054,850		9,121,000	
		国庫支出金						
財		県支出金						
源								
内		その他特定財源						
訳		一般財源	7,444,800	14,054,850			9,121,000	
		財源合計	7,444,800		14,054,850	9,121,000		
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
鑑定評価対象地点			用途地区ごとに類似している地点を算定	。地点	162	162	162	
					0	0	0	
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値	
鑑	定詞	平価実施地点	用途地区ごとに類似している地点を算定	. 地点 10		162	162	
					0	0	0	

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
必要	性	町が実施する必要があるのか	5	固定資産税の課税客体である土地を正確に評価 し、適正に固定資産税を課税するために実施すべき 事業である。				
効 率 類 似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	専門知識と技術に加え、時間を必要とする事業であるため、業者に委託することにより、職員が他の業務に従事することが可能となっている。				
有 効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	専門知識と技術を備えた業者に委託することにより、 土地の正確な評価及び固定資産税の適正な課税が 図られている。				
公 平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	5	固定資産税の課税客体である土地を正確に評価 し、適正に固定資産税を課税することにより公平性 が保たれている。				

令和4年度までの 自己評価または 改善点

本事業を実施することにより、窓口及び電話等による課税内容に関する問合せに対して、適正な課税がなされていることを説明することが可能になっている。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	理由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)			
委託・指定管理 導入の可能性	9	受託可能な業者が存在するため、費用対効果を考慮し、既に委託を実施している。			
,					
令和5年度の見直し 及び改善予定	おり、国に	度の評価替えに向けて、令和3年度から3か年の継続事業として実施して こよる評価替え制度の大幅な見直しも示されおらず、これまでも事業が円滑 れていることから、大きな見直し及び改善の予定はない。			
令和6年度以降の 方向性	職員のスキルアップを図るとともに、継続して事業を実施し、適正な課税を図る。				

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状	維持)	本事業により適正に課税するという目的が達成されており、引き続き、目的を達成するために事業を継続して実施する。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価 継続(現状維持)	一次評価と同様
---------------	---------

令和5年度事務事業評価シート

令和6年3月18日

事業番号	1117	担当課等				
事務事業名	町税全期前納					
予算科目コード	会計 1	款 2 項	2 目 2	事業開始年度	平成13年度	

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	細が	拖 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画			Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	8 政運営	財源の	(1) D確保・拡充	①税収の研	在保強化
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	E 7エネルキ [*] ー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGSCV发注	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし O
目的	付基準額	以上の全	朝前納者に	町内有料	観光施設等	等招待券	期限前納付を交付し、収 ることを目的	収納率の向	
対 象							個人の町民 前納した者		
内容	上の者(E 対象施設	叮外)、普通 ∵こごめの	種徴収に係 湯、湯河原	る個人町 美術館(S	民税・県民	锐年税額 ・ショップ・	皆(町内)又 6万円以上の カフェ)、パ	の者	

2 実施結果 (単位 円)

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年月	度(見込)
		事業費	5,357,022		7,382,200		0
コっ	人	常勤職員	289,780		283,300		0
\hat{\chi}	件会計年度任用職員等						
	費	人件費合計	289,780		283,300		0
		総事業費	5,646,802		7,665,500		0
		国庫支出金					
財		県支出金					
源	·						
内		その他特定財源					
訳		一般財源	5,646,802		7,665,500	0	
		財源合計	5,646,802		7,665,500		0
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
納	付壮	犬況	全期前納による歳入	千円	千円 967537		1000000
有	料種	晁光施設招待券使用数	納期前納付の奨励	件	件 6423		6500
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
前	納≅	率	早期財源確保	%	40.06	45.02	45
有	料箱	観光施設の利用率	納期前納付の奨励勧奨効果	果 %	34.76	48.06	35

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

有 効 性 事業の目的に対して成果が得 4 保が図られている。また、各施設についても利用促進が図られている。 事業の目的に対して受益の機 3 交付基準額に基づき、個人の町民税・県民税の普通徴収及び固定資産を所有している者が対象とな	評価 5.	評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)							
対得られているか 他事業との類似はないか 4 税収の早期確保及び町内施設の利用増進が図られている。	必要性	生	町が実施する必要があるのか		与すること目的としているが、課税情報等の個人情				
有 効 性 事業の目的に対して成果が得 4 保が図られている。また、各施設についても利用促進が図られている。 事業の目的に対して受益の機 3 交付基準額に基づき、個人の町民税・県民税の普通徴収及び固定資産を所有している者が対象とな			が得られているか	4					
公 平 性 事業の日的に対して受益の機 3 通徴収及び固定資産を所有している者が対象とな	有効性			4					
ခ်	公平性								

令和4年度までの 自己評価または 改善点

令和3年度においても令和2年度同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響 を踏まえ、入館者数を平準化するため招待券の利用期間を半年間延長した。

4 見直し及び改善

元直し入り以口		
評価 4区分とその理	里由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	3	課税状況及び納税状況等個人の税情報を取り扱うこと、また、利用施設 へ助成金を支払うため、町で実施することが必要である。
令和5年度の見直し 及び改善予定		で利用できる対象施設を下記のとおり追加した。 設 万葉公園内湯河原惣研玄関テラスカフェ (招待券1枚でコーヒーMサイズ1杯と引き換え)
	向上と収	始から20年が経過するため事業の見直しを行い、新たに納税者の利便性 納コストの低減が見込まれる口座振替納付を推進する「町税口座振替納付 と」を令和5年度から実施することに伴い、令和4年度をもって事業廃止。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

`	<u> </u>		
	総合評価	廃止•中止	令和4年度をもって事業廃止。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価

廃止•中止

令和5年度事務事業評価シート

事業番号	10854	担当課等	税務課		
事務事業名	大絵図補修及び電子データ作成事業				
予算科目コード	会計 1	款 2 項	2 目 2	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和4年度)

総合計画との関係	基本	目標	政	策	分 野	主	要施策	細が	拖 策
ゆがわら2022 プラン 前 期 基 本 計 画	9)		Ⅲ 社会環境の に対応した 運営の推進	行政	8 政運営	財源⊄	(1) D確保・拡充	自主財源の	D確保
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水•衛生	フェネルキー	8経済成長と雇用	9インフラ等
SDGSCV发注	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし O
目的					会図等の原 務効率の		と電子デー るもの。	ータ化を行	い、大絵
対 象 大絵図等の閲覧を希望される方									
内 容 重要な資料である大絵図等を補修し、電子データ化することで、長期的に 態で保存ができ、資料活用の利便性を向上させるものです。					良好な状				

2 実施結果 (単位 円)

		区 分	令和3年度(決算)	令和4年	度(決算)	令和5年	度(見込)
		事業費			0		2,893,000
コス	人	常勤職員			571,000		602,000
 -	件	会計年度任用職員等					
	費	人件費合計	0		571,000		602,000
		総事業費			571,000		3,495,000
		国庫支出金					
財		県支出金					
源	地方債						
内		その他特定財源					
訳	一般財源		0	571,000			3,495,000
		財源合計	0		571,000		3,495,000
		活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
電	子ラ	データ化枚数	良好な状態での電子データ化枚数	枚枚	0	171	171
					0	0	0
		成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	令和3年度	令和4年度	目標値
電	子ラ	データ化枚数	良好な状態での電子データ化枚数	枚枚	0	171	171
					0	0	0

3 令和4年度までの事業分析及び改善点

評価	<u> </u>	5段階	iとその理由を記入(5:高い 4:	やや	高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必	② 要 性 町が実施する必要があるのか		5	町の所有する大絵図等は、歴史的及び課税事務上重要な資料となっており、長期に渡り良好な状態で保存することが必要なため、町が実施すべき事業である。				
	率似		投入した費用に見合った効果 が得られているか 他事業との類似はないか	5	電子データ化することで、閲覧に供する際の事務効率が改善され、閲覧 希望者へ速やかに提供することができることとなるとともに、原本を使用 しなくなることから、原本の損耗を防ぐことが可能となった。			
有	効	性	事業の目的に対して成果が得 られているか	5	専門技術を備えた業者に依頼することにより、適切な補修とデータ整備が行われ、長期に渡り良好な状態での保管が可能となった。			
公	平	性	事業の目的に対して受益の機 会が均等か	l O	重要な課税資料である大絵図等を電子データ化すること により、長期に渡り良好な状態で保管することが可能となり、適切な課税がなされ、公平性が保たれている。			

改

令和4年度までの 本事業の実施により、大絵図等が長期的に良好な状態で保管が可能となるととも 自己評価またはに、電子データ化することで、必要個所の確認が容易にできるようになり、職員の事 務効率が改善された。

4 見直し及び改善

評価 4区分とその	理由を記え	人(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)
委託・指定管理 導入の可能性	9	受託可能な業者が存在するため、専門性及び費用対効果を考慮し、既に委託を実施している。
令和5年度の見直し 及び改善予定	こついては、令和4年度中に完了しないことから、令和5年度に渡り事業を実 ととなるが、事業は円滑に経過しており、見直し及び改善点はない。	
令和6年度以降の 方向性		より納品された電子データを活用するとともに、大絵図等の原本を適切に 管することとする。

5 一次評価(令和6年度以降の方向性に対する評価)

_	7 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	TO TOTAL TO THE TOTAL TO	
	総合評価	完了	大絵図等の補修と電子データ化は適切に進められており、 完成したデータを用いて窓口業務及び課税事務が執り行わ れることで、事務効率の向上及び適正な課税が期待される。 令和6年6月末完成予定。

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	一次評価と同様
------	----	---------